

2019年10月16日

各 位

大阪中小企業投資育成株式会社  
代表取締役社長 齋藤 浩  
(大阪市北区中之島3-3-23)

## 投資先企業景況アンケート結果の発表

下記の通り、当社投資先企業に対して景況アンケートを実施いたしました。  
結果については次頁以下をご覧ください。

調査時点：2019年9月中旬

調査対象先：当社投資先企業1,024社

回答数：600社

回収率：58.6%

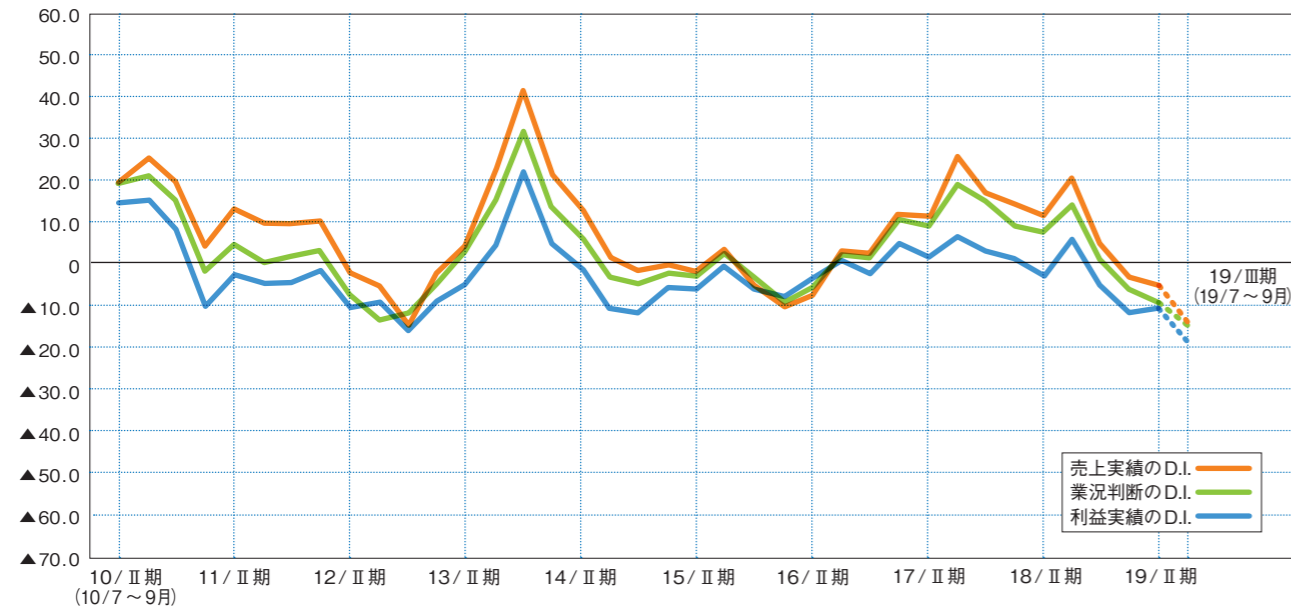
---

◇本発表に関するお問い合わせ先 事業ソリューション部 佐藤 倫章 電話：06-6459-1700 メール：pr@sbic-wj.co.jp
---

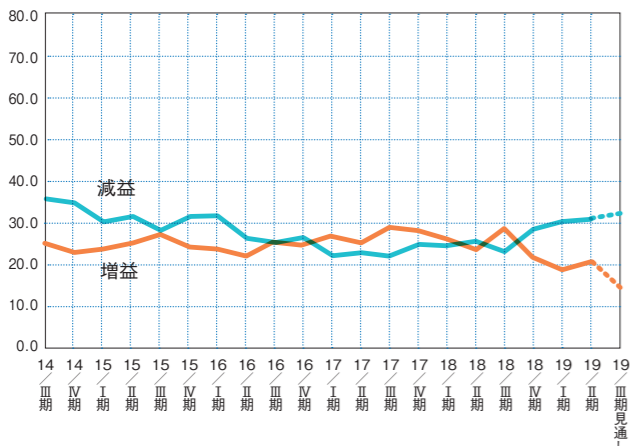
## 2期連続で各D.I.はマイナス 先行き懸念一層強まる

投資先企業の2019年度第2四半期の景況アンケートによると、2019年7～9月期の売上実績、利益実績、業況判断実績の各D.I.は2期連続で揃ってマイナス、利益実績については3期連続でマイナスとなった。次期四半期の見通しも、もう一段の悪化を見通すなど先行きに対する懸念が一層強まっていることがうかがえる。

売上及び利益実績・業況判断のD.I. (前年同期比)の推移



利益実績の増減益割合 (前年同期比)の推移

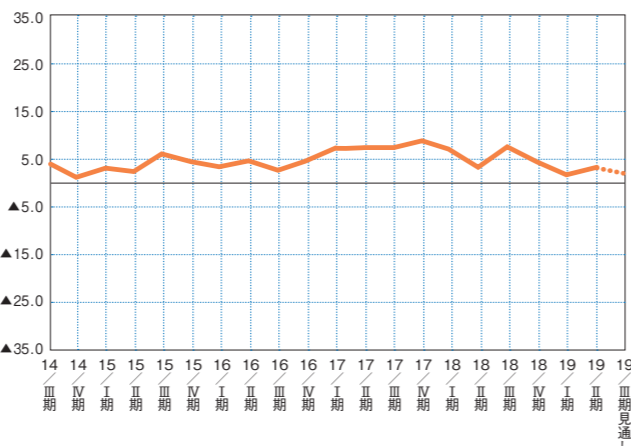


① 2019年7～9月期の売上実績D.I. (増収企業割合-減収企業割合)は前四半期の▲3.8から▲5.4へ、利益実績D.I. (増益企業割合-減益企業割合)は▲11.8から▲10.7へ、業況判断実績D.I. (好転企業割合-悪化企業割合)は▲6.8から▲9.5となった。各D.I.は2期連続で揃ってマイナスで、売上実績・業況判断実績の各D.I.は3期連続で悪化した。

② 利益実績D.I.を業種別推移表で見ると、2019年7～9月期でプラスを示しているのはサービス他の1業種のみで、マイナスを示しているのは9業種となった。食料品、化学、合成樹脂、繊維についてはマイナス状態が長く続いている。前四半期からプラスに転じたのはサービス他の1業種のみであった。

③ 2019年10～12月の見通しD.I.は、2019年7～9月期の売上実績D.I.が▲5.4から見通し▲13.3へ、利益実績D.I.が▲10.7から見通し▲18.4へ、業況判断D.I.が▲9.5から見通し▲14.7へと各D.I.は揃って悪化し、何も2桁のマイナスを見込んで

資金繰り実績のD.I. (前年同期比)の推移

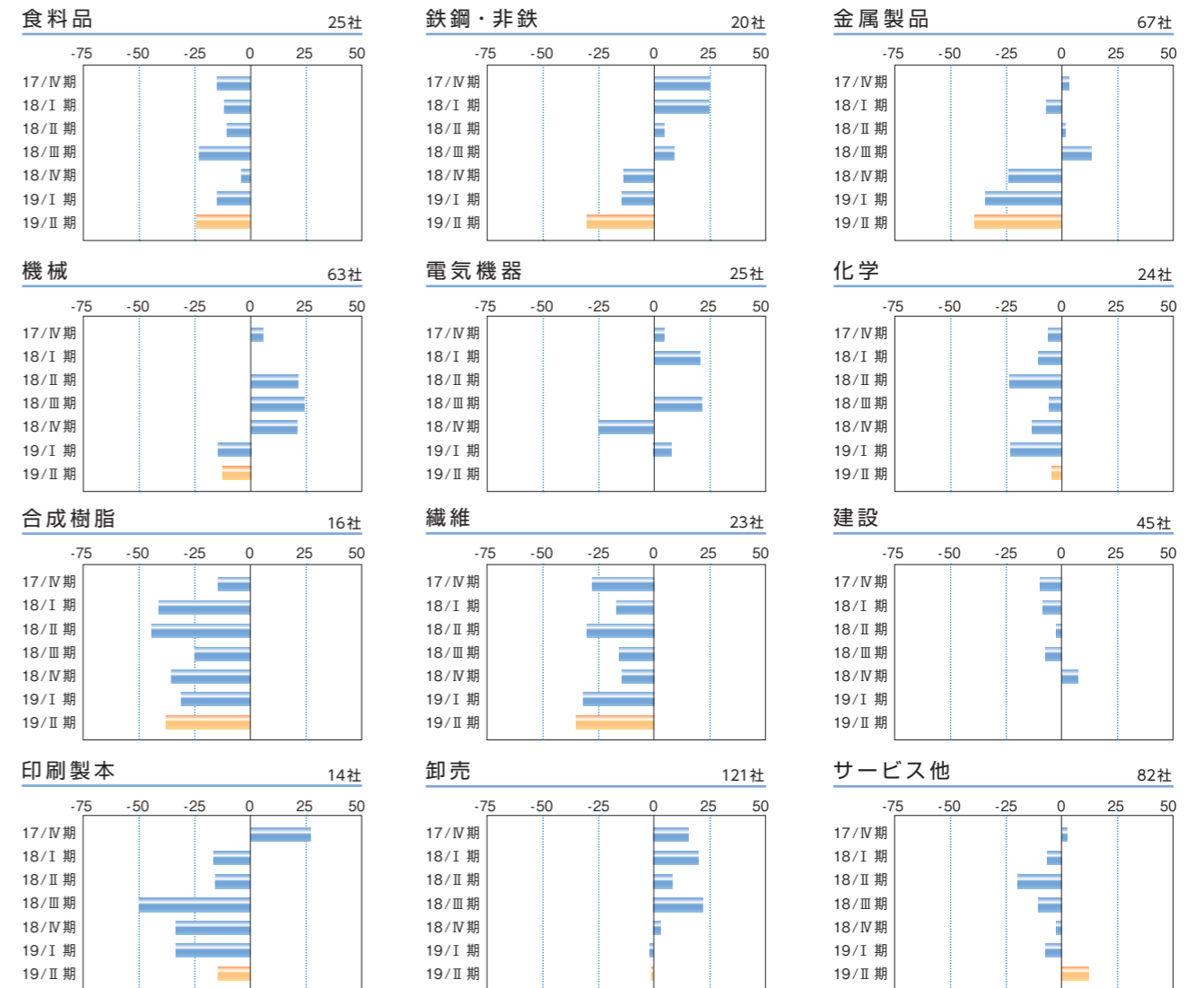


いる。利益実績の増減割合で見ると、増益を見通す企業が6.4ポイント減少し、減益を見通す企業も1.3ポイント増加しており、先行きについて、さらに悪化を見込んでいる。

なお、9月調査の日銀短観によると、大企業製造業の業況判断(プラス5)は3期連続の悪化となり、13年6月調査(プラス4)以来6年3ヵ月ぶりの低水準となった。米中貿易摩擦の長期化や中国経済の減速に伴う設備投資需要の鈍化など海外経済が悪化したことが響いた。中小企業も海外経済の減速や人手不足とそれに伴う人件費高騰などの要因で悪化した。

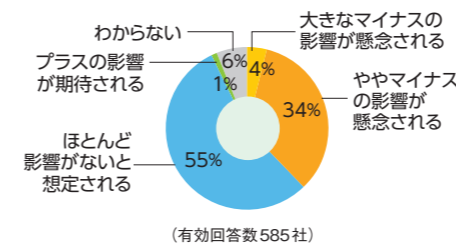
先行きについても、米中間の貿易摩擦の不透明感や混迷を深めている英国の欧州連合離脱問題などを背景に海外経済の下振れリスクが高まっている上に、消費税増税の影響などから先行きへの懸念が一層強まっていることがうかがえる。

主要業種別利益実績のD.I. (前年同期比)の推移

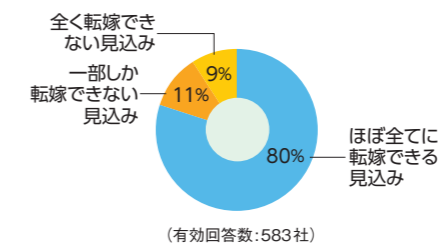


### 消費税による影響についてのアンケート結果

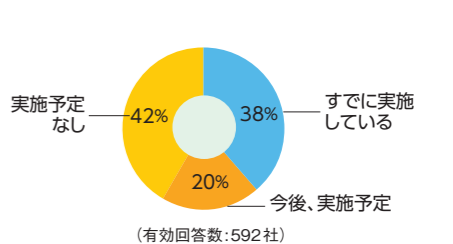
●業績への影響について



●増税分の販売価格への転嫁について



●増税に備えた対策について



### 消費増税による影響について

消費税は2014年4月に8%に引き上げられた後、2015年10月に10%に引き上げられる予定でした。しかし、政府は増税が経済や生活などに与える影響を懸念し、2度にわたり増税を先送りされましたが、2019年10月に消費税は10%に引き上げられました。そこで今回は、消費増税による影響についてのアンケートを実施(実施時期2019年9月中旬)しました。

業績への影響について、「大きなマイナスの影響が懸念される」が4%、「ややマイナスの影響が懸念される」が34%、「ほとんど影響がないと想定される」が55%、「プラスの影響が期待さ

れる」が1%、「わからない」が6%となっています。

また、増税分の販売価格への転嫁について、「ほぼ全て転嫁できる見込み」が80%、「一部しか転嫁できない見込み」が11%、「全く転嫁できない見込み」が9%となっています。多くの企業で価格転嫁が順調に進んでいることもあって、増税によるマイナスの影響が比較的少ない見込みのようです。

さらに増税に備えた対策については、「すでに実施している」が38%、「今後、実施予定」が20%、「実施予定なし」が42%となりました。増税時期が2回も延期されたこともあって、増税に対する準備期間があり、予め対策を実施してきたものと思われる。